

(平成23年10月24日 時点)

No	オンライン申請システム上の手続名	根拠法令、根拠規定	I D ・ P W	電 子 署 名	手 数 料	代 理 人	担 当 局
1	補償コンサルタントの新規登録申請法人	補償コンサルタント登録規程第2条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
2	補償コンサルタントの新規登録申請個人	補償コンサルタント登録規程第2条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
3	補償コンサルタントの更新登録申請	補償コンサルタント登録規程第2条第3項	—	○	—	○	土地・建設産業局
4	補償コンサルタントの現況報告法人	補償コンサルタント登録規程第7条	—	○	—	○	土地・建設産業局
5	補償コンサルタントの現況報告個人	補償コンサルタント登録規程第7条	—	○	—	○	土地・建設産業局
6	補償コンサルタントの変更等の届出	補償コンサルタント登録規程第8条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
7	補償コンサルタントの登録部門の追加	補償コンサルタント登録規程第9条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
8	補償コンサルタントの廃業等の届出	補償コンサルタント登録規程第10条	—	○	—	○	土地・建設産業局
9	不動産鑑定士試験(法第12条の2)	不動産の鑑定評価に関する法律第12条の2	○	—	○	—	土地・建設産業局
10	測量業の新規登録申請法人	測量法第55条第1項	—	○	○	○	土地・建設産業局
11	測量業の新規登録申請個人	測量法第55条第1項	—	○	○	○	土地・建設産業局
12	測量業の更新登録申請	測量法第55条第3項	—	○	○	○	土地・建設産業局
13	測量業の変更等の届出	測量法第55条の7第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
14	測量業の財務に関する報告	測量法第55条の8第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
15	測量業の廃業届	測量法第55条の9第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
16	測量業の定款変更等	測量法第55条の8第2項	—	○	—	○	土地・建設産業局
17	建設コンサルタントの新規登録申請法人	建設コンサルタント登録規程第2条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
18	建設コンサルタントの新規登録申請個人	建設コンサルタント登録規程第2条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
19	建設コンサルタントの更新登録申請	建設コンサルタント登録規程第2条第3項	—	○	—	○	土地・建設産業局
20	建設コンサルタントの登録部門追加申請	建設コンサルタント登録規程第9条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
21	建設コンサルタントの変更等の届出	建設コンサルタント登録規程第8条第1項及び3項	—	○	—	○	土地・建設産業局
22	建設コンサルタント登録規程第8条第3項の規定に基づく届出	建設コンサルタント登録規程第8条3項	—	○	—	○	土地・建設産業局
23	建設コンサルタントの現況報告法人	建設コンサルタント登録規程第7条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
24	建設コンサルタントの現況報告個人	建設コンサルタント登録規程第7条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
25	建設コンサルタントの廃業等の届出	建設コンサルタント登録規程第10条	—	○	—	○	土地・建設産業局
26	建設コンサルタントの技術者認定申請	建設コンサルタント登録規程第3条第1号ロ	—	○	—	○	土地・建設産業局
27	地質調査業者の更新登録申請	地質調査業者登録規程第2条第3項	—	○	—	○	土地・建設産業局
28	地質調査業者の変更等の届出	地質調査業者登録規程第8条第1項及び3項	—	○	—	○	土地・建設産業局

No	オンライン申請システム上の手続名	根拠法令、根拠規定	I D ・ P W	電 子 署 名	手 数 料	代 理 人	担当局
29	地質調査業者の現況報告法人	地質調査業者登録規程第7条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
30	地質調査業者の現況報告個人	地質調査業者登録規程第7条第1項	—	○	—	○	土地・建設産業局
31	地質調査業者の廃業等の届出	地質調査業者登録規程第9条	—	○	—	○	土地・建設産業局
32	事業報告書等の提出	不動産投資顧問業登録規程第28条第1項	○	—	—	○	土地・建設産業局
33	建設工事受注動態統計調査	建設工事統計調査規則	○	—	—	—	総合政策局
34	建設工事受注動態統計調査(大手建設会社)	建設工事統計調査規則	○	—	—	—	総合政策局
35	建築着工統計調査	建築動態統計調査規則 第4条第1項、同条第2項	○	—	—	—	総合政策局
36	建築物除却統計調査	建築動態統計調査規則 第18条第1項	○	—	—	—	総合政策局
37	建築物災害統計調査	建築動態統計調査規則 第18条第1項	○	—	—	—	総合政策局
38	補正調査	建築動態統計調査規則 第4条第3項	○	—	—	—	総合政策局
39	建設工事施工統計調査	建設工事統計調査規則 第4条後段	○	—	—	—	総合政策局
40	建設業活動実態調査	建設業活動実態調査要綱	○	—	—	—	総合政策局
41	建設関連業等の動態調査	建設関連業等の動態調査要綱	○	—	—	—	総合政策局
42	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄道車両生産調査票)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
43	鉄道車両等生産動態統計調査(鉄道車両部品、鉄道信号保安装置生産調査票)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
44	鉄道車両等生産動態統計調査(索道搬器運行装置生産調査票)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
45	内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査票)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
46	内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査票)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
47	航空輸送統計調査	統計法(一般統計)	○	—	—	—	総合政策局
48	鉄道輸送統計調査(鉄・軌道旅客輸送実態調査票、鉄道貨物輸送実態調査票、鉄・軌道走行キロ調査票)	統計法(一般統計)	○	—	—	—	総合政策局
49	鉄道輸送統計調査(索道旅客輸送実態調査票)	統計法(一般統計)	○	—	—	—	総合政策局
50	一般貨物トラック輸送状況報告書	貨物自動車運送事業法	○	—	—	—	総合政策局
51	特別積合せトラック輸送状況報告書	貨物自動車運送事業法	○	—	—	—	総合政策局
52	造船造機統計調査(造船調査票)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
53	造船造機統計調査(造機調査票)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局

No	オンライン申請システム上の手続名	根拠法令、根拠規定	I D ・ P W	電 子 署 名	手 数 料	代 理 人	担当局
54	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:一般船舶調査)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
55	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:漁船調査)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
56	船員労働統計調査(船員労働統計調査票:特殊船調査)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
57	自動車輸送統計調査旅客営業用(乗合)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
58	自動車輸送統計調査旅客営業用(貸切)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
59	自動車輸送統計調査旅客営業用(特定)	統計法(基幹統計)	○	—	—	—	総合政策局
60	旅客県間流動調査(乗合バス)	統計法(一般統計)	○	—	—	—	総合政策局
61	旅客県間流動調査(旅客船)	統計法(一般統計)	○	—	—	—	総合政策局
62	鉄道事業事業報告書の提出	鉄道事業等報告規則第2条第1項<鉄道事業法>	○	—	—	—	鉄道局
63	鉄道事業実績報告書の提出	鉄道事業等報告規則第2条第1項<鉄道事業法>	○	—	—	—	鉄道局
64	軌道事業事業報告書の提出	軌道法施行規則第35条<軌道法>	○	—	—	—	鉄道局
65	実績報告書の提出	軌道法施行規則第35条<軌道法>	○	—	—	—	鉄道局
66	認可を受けた運賃等の上限の範囲内で運賃等の設定及び変更の届出	鉄道事業法第16条第3項前段	○	—	—	—	鉄道局
67	軌道事業の運輸に関する協定の設定及び変更の届出	軌道法施行規則第33条第1項<軌道法>	○	—	—	—	鉄道局
68	運転免許証の記載事項の変更の記入(書換)申請	動力車操縦者運転免許に関する省令(鉄道営業法)第13条	—	○	—	○	鉄道局
69	旅客自動車運送事業事業報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	○	—	—	—	自動車局
70	一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書等の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	○	—	—	—	自動車局
71	一般貸切旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	○	—	—	—	自動車局
72	一般乗用旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	○	—	—	—	自動車局
73	一般乗用旅客自動車運送事業個人タクシー輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	○	—	—	—	自動車局
74	特定旅客自動車運送事業輸送実績報告書の提出	旅客自動車運送事業等報告規則<道路運送法>第2条	○	—	—	—	自動車局
75	自動車の窓ガラスへの貼付物等指定申請	道路運送車両の保安基準(道路運送車両法)第29条第4項	○	—	—	—	自動車局
76	保安基準の緩和の個別認定	道路運送車両の保安基準(道路運送車両法)第55条	○	—	—	○	自動車局
77	保安基準の緩和の一括認定	道路運送車両の保安基準(道路運送車両法)第55条	○	—	—	○	自動車局
78	保安基準の緩和の継続	道路運送車両の保安基準(道路運送車両法)第55条	○	—	—	○	自動車局
79	保安基準の緩和の変更	道路運送車両の保安基準(道路運送車両法)第55条	○	—	—	○	自動車局
80	保安基準の緩和の取消	道路運送車両の保安基準(道路運送車両法)第55条	○	—	—	○	自動車局
81	車台番号又は原動機型式の打刻をする者の指定申請	道路運送車両法第29条第1項	○	○	—	○	自動車局

No	オンライン申請システム上の手続名	根拠法令、根拠規定	I D ・ P W	電 子 署 名	手 数 料	代 理 人	担当局
82	車台番号又は原動機型式の打刻の届出	道路運送車両法第29条第2項	○	○	－	○	自動車局
83	自動車の型式指定申請	道路運送車両法第75条	○	○	○	○	自動車局
84	検査対象外軽自動車等の型式認定申請	道路運送車両法施行規則第62条の3第1項	○	○	－	○	自動車局
85	検査対象外軽自動車等の変更承認申請	道路運送車両法施行規則第62条の3第1項	○	○	－	○	自動車局
86	検査対象外軽自動車等の型式認定の変更廃止届出	道路運送車両法施行規則第62条の3第1項	○	○	－	○	自動車局
87	装置の型式指定申請	道路運送車両法第75条の2	○	○	○	○	自動車局
88	打刻指定申請書記載事項の変更届	道路運送車両法施行規則第70条第1項	○	○	－	○	自動車局
89	指定製作者等の行う届出	自動車型式指定規則〈道路運送車両法〉第6条	○	○	－	○	自動車局
90	型式指定申請書の添付書類自動車の外観図等の変更の承認申請	自動車型式指定規則〈道路運送車両法〉第10条第1項	○	○	－	○	自動車局
91	装置指定製作者等の行う届出	装置型式指定規則〈道路運送車両法〉第8条第1項	○	○	－	○	自動車局
92	指定装置の変更承認申請	装置型式指定規則〈道路運送車両法〉第9条第1項	○	○	－	○	自動車局
93	改善措置の実施状況の報告	道路運送車両法第63条の3第4項	○	○	－	○	自動車局
94	改善措置の届出(自動車)	道路運送車両法第63条の3第1項	○	○	－	○	自動車局
95	改善措置の届出(タイヤ)	道路運送車両法第63条の3第1項	○	○	－	○	自動車局
96	改善措置の届出(年少者用補助乗車装置)	道路運送車両法第63条の3第1項	○	○	－	○	自動車局
97	新型自動車の届出	自動車型式認証実施要領	○	○	－	○	自動車局
98	新型自動車の変更届出	自動車型式認証実施要領	○	○	－	○	自動車局
99	輸入自動車特別取扱届出	輸入自動車特別取扱制度(通達)	○	○	－	○	自動車局
100	輸入自動車特別取扱変更届出	輸入自動車特別取扱制度(通達)	○	○	－	○	自動車局
101	輸入自動車特別取扱届出済書追加交付願	輸入自動車特別取扱制度(通達)	○	○	－	○	自動車局
102	輸入自動車特別取扱届出済書返納届出	輸入自動車特別取扱制度(通達)	○	○	－	○	自動車局
103	低排出ガス車認定申請	低排出ガス車認定実施要領(告示)	○	○	－	○	自動車局
104	改善対策の届出(自動車)	リコールの届出等に関する取扱要領	○	○	－	○	自動車局
105	サービスクャンペーンのお知らせ(自動車)	リコールの届出等に関する取扱要領	○	○	－	○	自動車局
106	サービスクャンペーン通知(タイヤ)	リコールの届出等に関する取扱要領	○	○	－	○	自動車局
107	サービスクャンペーンのお知らせ(年少者用補助乗車装置)	リコールの届出等に関する取扱要領	○	○	－	○	自動車局
108	海外リコールの報告(自動車)	リコールの届出等に関する取扱要領	○	○	－	○	自動車局
109	不開港場寄港日本各港間運送従事の特許申請	船舶法第3条	－	○	－	○	海事局

No	オンライン申請システム上の手続名	根拠法令、根拠規定	I D ・ P W	電 子 署 名	手 数 料	代 理 人	担 当 局
110	船舶登録に関する申請	船舶法第5条第1項	—	○	○	○	海事局
111	船舶登録証書等に関する訂正(所有者の錯誤がない場合)	船舶法第5条第1項	—	○	—	○	海事局
112	小型船舶登録関係の申請(20トン未満)	船舶法第5条第1項	—	○	○	○	海事局
113	舶用品の予備検査、準備検査、検定関係の申請	船舶安全法第6条第3項	—	○	○	○	海事局
114	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係以外の申請	船舶安全法第6条第3項	—	○	○	○	海事局
115	船舶検査の引継委嘱申請	船舶安全法施行規則第15条第2項	—	○	—	○	海事局
116	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する船舶検査関係の引継委嘱申請	船舶安全法施行規則第15条第2項	—	○	—	○	海事局
117	雇入契約登録届出	船員法施行規則第23条	○	—	—	○	海事局
118	雇入契約登録内容の変更	船員法施行規則第23条	○	—	—	○	海事局
119	生産状況報告書の提出	造船法施行規則第5条	○	—	—	○	海事局
120	鋼造船所施設状況報告書の提出	造船法施行規則第5条	○	—	—	○	海事局
121	船舶用機関等施設状況報告書Aの提出	造船法施行規則第5条	○	—	—	○	海事局
122	船舶用機関等施設状況報告書Bの提出	造船法施行規則第5条	○	—	—	○	海事局
123	船舶用ぎ装品等月間生産高報告書の提出	造船法施行規則第5条	○	—	—	○	海事局
124	船舶装備用輸入品入手実績報告書の提出	造船法施行規則第5条	○	—	—	○	海事局
125	外航船舶運航実績報告書の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(海上運送法)第3条	○	—	—	—	海事局
126	使用船舶明細報告書の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(海上運送法)第3条	○	—	—	—	海事局
127	損益及び資産明細表の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(海上運送法)第3条	○	—	—	—	海事局
128	営業概況報告書の提出	船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令(海上運送法)第3条	○	—	—	—	海事局
129	求人申込	船員職業安定法第16条第1項	○	—	—	○	海事局
130	事業計画の軽微な変更の届出	港湾運送事業法第17条第3項	○	—	—	○	港湾局
131	営業概況報告書等の提出	港湾運送事業報告規則第2条 <港湾運送事業法第33条第1項>	○	—	—	○	港湾局
132	外国航空機の航行関係申請	航空法第127条ただし書き	○	—	—	○	航空局
133	外国人国際航空運送事業の運賃認可申請	航空法第129条の2前段	○	—	—	○	航空局
134	外国人国際航空運送事業の運賃変更認可申請	航空法第129条の2後段	○	—	—	○	航空局
135	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(長期)	航空法第129条の3第2項	○	—	—	○	航空局
136	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(臨時便・欠航)	航空法第129条の3第2項	○	—	—	○	航空局
137	外国人国際航空運送事業の事業計画変更認可申請(その他)	航空法第129条の3第2項	○	—	—	○	航空局

No	オンライン申請システム上の手続名	根拠法令、根拠規定	I D ・ P W	電 子 署 名	手 数 料	代 理 人	担当局
138	外国人国際航空運送事業の事業計画変更届出	航空法第129条の3第3項	○	－	－	○	航空局
139	外国航空機の本邦内発着旅客等の有償運送許可申請	航空法第130条の2	○	－	－	○	航空局
140	運賃及び料金の設定の届出	航空法第105条第1項前段	○	－	－	○	航空局
141	貨物運賃の設定の届出	航空法第105条第2項前段	○	－	－	○	航空局
142	貸切運賃(旅客)の設定の届出	航空法第105条第3項前段	○	－	－	○	航空局
143	貸切運賃(貨物)の設定の届出	航空法第105条第4項前段	○	－	－	○	航空局
144	運賃及び料金の変更の届出	航空法第105条第1項後段	○	－	－	○	航空局
145	貨物運賃の変更の届出	航空法第105条第2項後段	○	－	－	○	航空局
146	貸切運賃(旅客)の変更の届出	航空法第105条第3項後段	○	－	－	○	航空局
147	貸切運賃(貨物)の変更の届出	航空法第105条第4項後段	○	－	－	○	航空局
148	国際運賃及び料金の認可申請	航空法第105条第3項前段	○	○	－	○	航空局
149	国際運賃及び料金の変更認可申請	航空法第105条第3項後段	○	○	－	○	航空局
150	事業計画の変更認可申請	航空法第109条第1項	○	○	－	○	航空局
151	運輸に関する協定の認可申請	航空法第111条第1項	○	○	－	○	航空局
152	運輸に関する協定の変更認可申請	航空法第111条第1項	○	○	－	○	航空局
153	航空運送事業者軽微な事業計画の変更届出	航空法第109条第4項	○	○	－	○	航空局
154	飛行場以外の場所の離着陸の許可等申請	航空法第79条ただし書	○	－	－	－	航空局
155	操縦練習飛行等の許可申請	航空法第92条第1項ただし書	○	－	－	－	航空局
156	航空運送事業者事業計画の変更届出	航空法第109条第3項	－	○	－	○	航空局
157	制限速度以上の速度の飛行の許可申請	航空法第82条の2ただし書	○	－	－	－	航空局
158	倉庫業法軽微変更の届出	倉庫業法第7条第3項	○	－	－	○	総合政策局
159	倉庫業法役員変更の届出	倉庫業法第27条第1項	○	－	－	○	総合政策局
160	倉庫業法期末倉庫使用状況の報告	倉庫業法第27条第1項	○	－	－	○	総合政策局
161	倉庫業法受寄物入出庫高及び保管残高報告	倉庫業法第27条第1項	○	－	－	○	総合政策局
162	倉庫業法認定トランクルームの変更届出	倉庫業法第25条の6第1項	○	－	－	○	総合政策局
163	第一種貨物利用運送事業の登録の申請	貨物利用運送事業法第5条第2項	－	○	－	○	総合政策局
164	第一種貨物利用運送事業の法第4条第1項第1号から第3号事項等の変更の届出	貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項第5号	○	－	－	○	総合政策局
165	第二種利用運送事業の事業計画(のみ)の軽微な変更後の事後届出	貨物利用運送事業法施行規則第49条第1項第5号	○	－	－	○	総合政策局

No	オンライン申請システム上の手続名	根拠法令、根拠規定	I D ・ P W	電 子 署 名	手 数 料	代 理 人	担当局
166	営業報告書及び事業実績報告書の提出	貨物利用運送事業報告規則第2条	○	—	—	○	総合政策局
167	測量成果又は測量記録の謄本抄本交付申請(基準点成果等申請用)	測量法第28条第1項	○	—	○	—	国土地理院
168	測量成果又は測量記録の謄本抄本交付申請(旧版地図等申請用)	測量法第28条第1項	○	—	○	—	国土地理院
169	気象証明等	気象業務法第35条	○	—	○	○	気象庁
170	気象予報士の登録	気象業務法第24条の20	—	○	○	○	気象庁
171	気象予報士の登録事項の変更の届出	気象業務法第24条の24	○	—	—	○	気象庁
172	気象の観測施設の設置の届出	気象業務法第6条第3項前段	○	—	—	○	気象庁
173	気象の観測施設の廃止の届出	気象業務法第6条第3項後段	○	—	—	○	気象庁
174	気象の観測施設の変更の届出	気象業務法施行規則第2条後段	○	—	—	○	気象庁
175	保有個人情報における開示請求書の提出	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	—	○	○	○	総合政策局
176	保有個人情報における開示の実施方法等の申出	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	—	○	—	○	総合政策局
177	保有個人情報における訂正請求書の提出	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	—	○	—	○	総合政策局
178	保有個人情報における利用停止請求書の提出	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	—	○	—	○	総合政策局
179	開示決定等に対する不服申立て	行政不服審査法	—	○	—	○	総合政策局
180	情報公開における開示請求書の提出	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	○	—	○	○	大臣官房
181	情報公開における更なる開示の申出	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	○	—	○	○	大臣官房
182	情報公開における開示の実施方法等の申出	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	○	—	○	○	大臣官房
183	情報公開における不服申立て	行政不服審査法	—	○	—	○	大臣官房
184	情報公開における開示実施手数料減額(免除)の申請書の提出	行政機関の保有する情報の公開に関する法律	○	—	—	○	大臣官房